

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジェーソン  
 コード番号 3080 URL <http://www.jason.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(氏名) 太田 万三彦  
 (氏名) 板谷 浩志  
 配当支払開始予定日

TEL 04-7193-0911  
 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	19,741	6.4	480	△33.8	520	△31.4	290	△33.0
21年2月期	18,552	14.7	725	14.6	757	19.0	434	△2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	22.71	—	13.6	8.6	2.4
21年2月期	33.88	—	23.2	13.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	5,825	2,239	38.4	174.77
21年2月期	6,254	2,039	32.6	159.16

(参考) 自己資本 22年2月期 2,239百万円 21年2月期 2,039百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△288	△333	△31	695
21年2月期	1,281	△326	△216	1,349

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	7.10	7.10	90	21.0	4.9
22年2月期	—	—	—	7.10	7.10	90	31.3	4.3
23年2月期 (予想)	—	—	—	7.10	7.10		41.3	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,520	4.0	230	△36.7	250	△34.3	130	△29.9	10.15
通期	20,880	5.8	350	△27.2	400	△23.1	220	△24.4	17.17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は20ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、21ページの「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期	12,812,000株	21年2月期	12,812,000株
② 期末自己株式数	22年2月期	一株	21年2月期	一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	19,753	6.5	475	△33.5	517	△31.0	288	△32.3
21年2月期	18,546	14.7	715	14.1	750	18.4	426	△6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	22.54	—
21年2月期	33.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年2月期	5,838	38.1	2,221	38.1	173.41	173.41		
21年2月期	6,270	32.3	2,024	32.3	157.98	157.98		

(参考) 自己資本 22年2月期 2,221百万円 21年2月期 2,024百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、本資料の作成日現在において入手している情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、米国に端を発した世界的な金融危機の影響で急激な円高や株価の急落、さらには輸出の落ち込みなどにより一気に悪化し、個人消費も一層冷え込みました。

小売業界におきましても、雇用情勢の変化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識は一段と高まり、また、価格競争が一段と強まるなど、各企業ともその経営環境はより厳しさを増しております。

以上のような情勢のもと、当社グループとしましては、消費者の暮らしを守り育てるべく将来に向けた持続的成長を促進し、さらなる業績の向上を目指し、営業面におきましては、より低価格の生活必需商品群の品揃えの強化、また、コンビニエンス性の高い、地域における生活便利店としての機能を果たすべく店舗運営を行ってまいりました。

新規出店に関しましては、平成21年4月、千葉県松戸市に「松戸五香店」、埼玉県さいたま市に「浦和三室店」、千葉県千葉市に「千葉みつわ台店」、「千葉大宮台店」、5月に埼玉県越谷市に「越谷花田店」、7月に千葉県船橋市に「船橋金杉店」、10月に千葉県柏市に「柏豊四季店」、千葉県松戸市に「松戸古ヶ崎店」、11月に埼玉県北本市に「北本店」、そして12月に茨城県つくば市に「つくば竹園店」と千葉県松戸市に「松戸五香西店」を出店し、昨年同様計11店舗を出店することができました。また、当連結会計年度における閉鎖店舗はありませんでした。これらにより当連結会計年度末の直営店舗数は82店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は197億41百万円（前期比106.4%）、営業利益は4億80百万円（前期比66.2%）、経常利益は5億20百万円（前期比68.6%）、当期純利益は2億90百万円（前期比67.0%）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産については、前連結会計年度に比べ428,697千円減少して5,825,743千円（前期比93.1%）となりました。これは主に、前連結会計年度末日と当連結会計年度末日は、ともに金融機関休業日でありましたが、前連結会計年度は、末日休日による仕入代金の未払発生で現金及び預金が増加したのに対して、当連結会計年度は末日以前日に仕入代金を支払ったことにより現金及び預金が668,225千円減少したこと、店舗増加に伴う敷金及び保証金が144,192千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度に比べ628,639千円減少して3,586,640千円（前期比85.1%）となりました。これは主に、現金及び預金の減少理由と同理由によって、買掛金で732,883千円の減少、未払法人税等で53,056千円減少および借入金69,482千円の増加等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度に比べ199,941千円増加して2,239,102千円（前期比109.8%）となりました。これは主に、利益剰余金が200,000千円増加したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ654,236千円減少し695,295千円となりました。

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は288,693千円（前年同期は得られた資金が1,281,900千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益および仕入債務の減少、法人税等の支払等によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は333,940千円（前期比102.3%）となりました。これは主に有形固定資産の取得および敷金及び保証金の差入等によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は31,601千円（前期比14.6%）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	32.6	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.2	45.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. 平成22年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は  
(2) 財政状態に関する分析に記載のとおり営業キャッシュ・フローがマイナスのため計算しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針としましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を行いつつ、安定的な配当を実施したいと考えております。平成22年2月期につきましては、上記の方針に基き、1株につき7円10銭の配当（個別決算で配当性向31.5%）を実施する予定であります。今後につきましては、事業年度ごとに生み出した当期純利益の20%以上の配当を実施し、企業価値を高め株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスクおよび本項目以外の記載事項を、多角的かつ慎重に検討した上で行って下さいよう予め申し上げます。また以下の記載は、当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんのでその点ご留意下さい。なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①競合について

当社グループは主に、消耗頻度の高い家庭用必需品をバラエティ・ストア (V.S.) 業態およびディスカウント・ストア (D.S.) 業態による「ジェーソン」店舗にて消費者に販売しております。中でも主力形態であるV.S.店舗は、小商圏を対象として、消耗頻度の高い非食品および加工食品を低価格帯で幅広く揃えた、利便性の高い小規模店舗というコンセプトにより展開しております。

V.S.の運営においては、当社グループはローコストオペレーション、商品政策等による差別化を図っていく方針がありますが、取扱商品はコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等の異なる業態と重複するものも多く、これらの業態と競合しております。

今後、業種業態の垣根を越えた競合が激化した場合には、売上高の低下または採算の悪化等により、当社グループの業績は変動します。

②業績の変動要因

「ジェーソン」店舗を運営する当社の業績は、下表のように推移しております。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	13,177,156	14,749,168	16,172,689	18,546,808	19,753,206
経常利益 (千円)	639,653	654,948	633,574	750,299	517,881
当期純利益 (千円)	371,133	386,476	454,557	426,637	288,784

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第21期は、店舗数の順調な増加と粗利益率の改善等により増収増益となりました。

第22期は、9店舗の新規出店が寄与し、増収増益となりました。

第23期は、増収となりましたが、上場費用等の発生により、経常利益は減益となりました。また、1店舗閉店に伴う受取補償金により、当期純利益は増益となりました。

第24期は、11店舗の新規出店により増収となり経常利益も増益となりましたが、当期純利益は前期のような多額の特別利益がなく減益となりました。

第25期は、増収にもかかわらず粗利益率が悪化し、販売費及び一般管理費が増大したことにより、減益となりました。

③商品仕入に伴うリスク

当社グループにおける商品の仕入ルートとしましては、国内のメーカー、商社等からの安定的な供給に加え、他業態（大手コンビニエンスストア・チェーン等）における商品政策の変更等によりメーカーや商社に返品された商品を相対的に低価格で買い付ける場合もあります。この結果、消費者に対しては価格訴求力のある商品を販売でき、かつ当社グループも適切な粗利を確保するという経営方針の実現を図っております。しかし、後者のような低価格でのスポット仕入の機会が減少した場合には、当社グループの商品の価格優位性または採算が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また仕入先の選定に際しては細心の注意を払っておりますが、品質に問題のある商品を仕入れ、店舗において販売した場合には、当社グループの信用力の低下、あるいは返品等に伴う損失が発生する可能性があります。

④出店地域等

平成22年2月28日現在、「ジェーソン」店舗の出店状況は、直営店82店（千葉県27店、東京都25店、埼玉県19店、茨城県10店、栃木県1店）およびFC店3店となっております。

現在、全店舗への商品の配送は、千葉県柏市にある共配センターから行っており、当面の出店予定地域としましては共配センターから2時間以内に商品配送できる地域を考えております。

将来、当社グループの業容の拡大に伴い、出店地域を広範囲に選定するようになった場合は、新たな物流委託先との契約が必要であり、配送時間またはコスト面で効率性が損なわれる可能性があります。

また出店先の選定については店舗の採算性をもっとも重視しており、初期投資額、入居保証金や賃借料等の出店条件、敷地面積、店舗面積、商圏人口等を考慮しておりますが、上記の出店条件等に合致する物件がない場合、出店計画を変更することもあるため、これに伴って当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤借入金への依存度

当社グループは出店資金および運転資金の一部を金融機関からの借入金により調達しております。平成22年2月末現在、連結貸借対照表における長期および短期借入金の合計額は998,346千円であり、これは連結純資産の0.45倍に相当します。

当社グループは金利情勢の変化に対応し金利変動リスクを軽減するために、変動金利と固定金利の変換を目的とする金利スワップ取引および金利キャップを行っておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境等の変化によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

i 大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」という）等による規制について

小売店舗の出店においては、大店立地法の規制があります。規制される項目の主なものは、駐車場・駐輪場の収容台数、荷捌き施設の面積および時間帯、駐車場の出入り口の位置、開店時刻および閉店時刻等と多岐にわたっております。当社グループも店舗網の拡大を図るためには出店等につき店舗面積によっては「大店立地法」の規制の対象になる可能性があり、経営計画に遅れが出る可能性があります。しかしながら、当社グループが平成10年以降注力し、今後の店舗展開を計画しているバラエティ・ストアは、その対象面積以下である関係上、その影響は小さいものと考えています。

また、上記以外にも当社グループが出店する建築物については都市計画法や建築基準法による規制があり、これらに違反することは一義的には建築物の家主の法令違反となりますが、当社グループも店舗の撤退や改築による休店等の形で影響を受けることがあります。

ii 官公庁の許認可および免許登録が必要とされる項目について

a. 食品衛生法に基づく食品営業許可

食品販売に伴う衛生上の危害発生防止および公衆衛生の向上・推進を図る見地から、食品の規格、添加物、衛生管理、営業許可等が定められております。新店の場合は、新規での営業許可申請となりますが、既存店につきましては6～7年に一度更新が必要とされます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合、その内容によっては、食品販売や乳製品販売に支障をきたし、経営計画に遅れが出る可能性があります。

b. たばこ事業法に基づく許可

たばこの販売には、生産者および販売者の健全な発展と租税の安定的確保に貢献することを目的に、財務局長の許可を得ることが定められております。許可には、大規模小売店舗（売場面積400㎡以上）向けの特定小売販売業許可と一般小売店舗向けの一般小売販売業許可の2種類があり、当社の取得状況は特定小売販売業許可1店舗であります。また、たばこ販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者喫煙禁止法」が制定されており、違反販売者に対しては罰則が課されているだけでなくたばこ販売免許の取消しもあり得ます。当社グループは現在に至るまで、同法による行政処分を受けたことはありませんが、万が一処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に遅れが出る可能性があります。

c. 酒税法に基づく免許

酒類の販売には、酒税の保全上、酒類の需要と供給を維持することを目的に、所轄税務署長の免許を得ることが定められております。酒類販売に関しては未成年者の保護育成の観点から「未成年者飲酒禁止法」が制定されており、違反販売者に対しては厳しい罰則が課されているだけでなく酒類販売免許の取消しもあり得ます。万が一、そのような処分を受けるような事態になった場合は、経営計画に支障をきたす可能性があります。

iii 「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」による規制について

同法の目的は、消費者・地方自治体・事業者がそれぞれ役割を分担して容器包装廃棄物の再商品化（リサイクル）を促進することとされ、家庭ごみ（一般廃棄物）の中で多くの割合を占める容器包装廃棄物（トレー・レジ袋・包装紙等）についてその減量化を図り循環型社会を実現するための法律であります。

当社は小売業の特定事業者に該当し、リサイクル義務の対象となるプラスチック容器・紙容器・ガラス瓶・ペットボトル等の総量の排出量を総額で計算し、再商品化義務量を算出します。これに財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する単価を乗じて費用を負担することが義務付けられております。

なお、平成19年4月からの改正法の施行により、前年度において容器包装を用いた量が50トン以上の小売業は年1回の定期報告及び容器包装の使用の合理化のための取組が義務付けられることとなっております。当社グループはこれらの法規制の対象となるため対応に向けて準備を進めておりますが、このために追加で費用が発生する可能性があります。

iv 個人情報の取扱いについて

当社グループでは、当社各店舗を利用する顧客が自転車などの商品購入の際に氏名、住所、電話番号等の個人情報を知り得る立場にあります。当社が知り得た情報については、不正侵入防止や保管状況の徹底、データへのアクセス制限など個人情報の流出を防止するための諸施策を講じております。しかしながら、万一、社外からの侵入や社内管理体制の問題から、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社への信用低下や損害賠償請求等によって当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦フランチャイズ（FC）店の展開

当社グループは平成22年2月28日現在、2社（3店舗）とFC契約を締結しておりますが、現在、当社グループにおいては新規フランチャイジーの募集は行っていないため、FC店からは今後、大幅な収益の増加は見込んでおりません。

⑧人材の確保および育成

当社グループにおいては、店舗数の拡大に伴う人材の確保および育成は重要な課題となっております。特に店長クラスの優秀な人材が確保または育成できなかった場合には、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

⑨天候要因について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売は、天候不順や異常気象により、販売数量の計画差異が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩敷金・保証金等の与信管理、債権管理について

当社グループは、店舗等の物件の賃借に際し、登記簿謄本の入手による権利関係の確認をはじめとする当該物件に関する情報の調査収集を行うと共に、契約内容の詳細検討（賃貸価格、敷金とその他諸条件（事業用定期借地契約または普通建物賃貸借契約）、契約開始日と契約期間、解約に関する諸条件（敷金・原状回復）等）を行っております。当社は、積極的な出店によって多額の敷金・保証金を計上しておりますが、保証金供与先の財政状態によっては、債権回収が困難になる可能性があります。また、当社都合による中途解約においては、当社が締結している長期賃貸借契約の契約内容によっては、返還されない可能性があります。平成22年2月末の敷金及び保証金残高は1,075,541千円であります。

⑪固定資産の減損について

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 仕入及び販売の状況

(仕入実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	仕入高 (千円)	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	508,057	433,477	85.3
日用品・家庭用品	3,989,143	4,097,266	102.7
食料品	7,697,757	8,440,492	109.6
酒類	1,472,458	1,533,745	104.2
その他商品	6,641	4,008	60.4
その他営業収入	387,237	310,491	80.2
合計	14,061,295	14,819,482	105.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門の名称	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
衣料服飾・インテリア	690,951	672,939	97.4
日用品・家庭用品	5,317,808	5,531,293	104.0
食料品	9,690,853	10,577,364	109.1
酒類	1,651,507	1,729,242	104.7
その他商品	8,702	7,317	84.1
その他営業収入	1,192,293	1,223,080	102.6
合計	18,552,117	19,741,238	106.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域の名称	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
千葉県	6,034,461	6,645,817	110.1
東京都	5,963,555	6,187,538	103.8
埼玉県	2,810,362	3,275,587	116.6
茨城県	2,332,768	2,214,418	94.9
栃木県	218,676	194,795	89.1
その他営業収入	1,192,293	1,223,080	102.6
合計	18,552,117	19,741,238	106.4

(注) 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

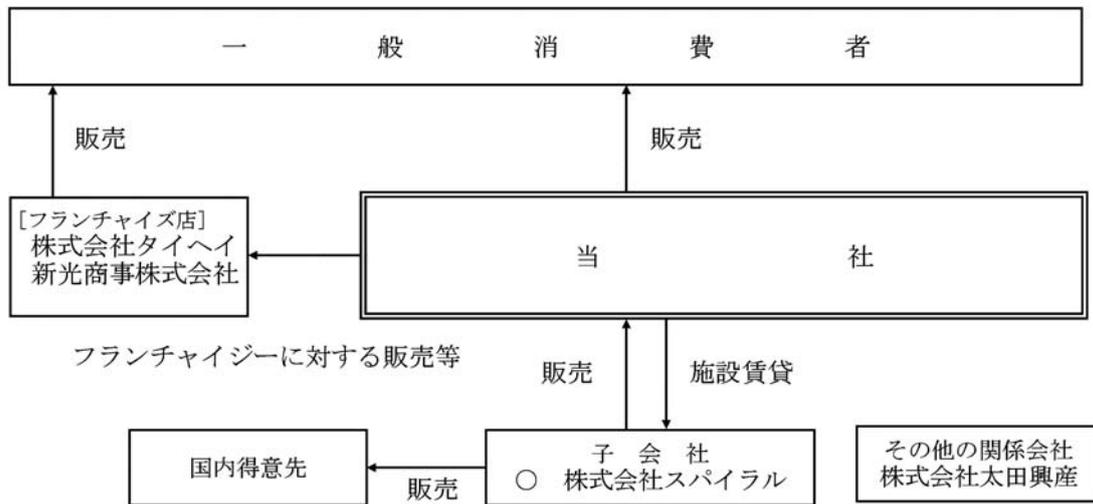
当社グループは、当社（株式会社ジェーソン）および子会社1社（株式会社スパイラル）で構成されており、当社は消耗頻度の高い家庭用必需品の総合小売を主な事業の内容とし、また一部ではフランチャイズ展開もしております。

子会社は、当社業務を補完するための商品調達を主な業務として行っております。したがって、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

商品部門の区分は次のとおりであります。

- 衣料服飾・インテリア・・・・・・紳士衣料、子供衣料、婦人衣料、肌着・靴下類、靴鞆傘ベルト、寝具室内装飾品
- 日用品・家庭用品・・・・・・家庭電化製品、家事調理用品、時計・メガネ、カメラ、携帯電話、玩具・ホビー、文具、カー用品、スポーツ・レジャー用品、自転車、日曜大工品、園芸、キッチン用品、化粧雑貨、洗剤・清掃用品、ペット用品、ベビー用品
- 食 料 品・・・・・・食料品全般、加工肉（生鮮食品は除く）
- 酒 類・・・・・・酒類全般
- その他商品・・・・・・煙草、催事
- その他営業収入・・・・・・ロイヤリティ、受取物流費、テナント賃料等

[事業系統図]



○印は連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「消費者の生活を守り育てる」ことを企業理念として、日常の暮らしに必要な実用品を、徹底した安さで提供するバラエティ・ストアです。つねに「使う立場」「買う立場」に立ち、お客様が本当に欲しいものを欲しいときに、手軽に気軽に安心して購入できる売り場づくり、一人でも多くのお客様がより短い時間で、より多くの商品を手にしていただけるような店舗づくりを心がけ、日本全国でのチェーン展開を目指しております。

バラエティ・ストアとは、本国アメリカではバリュー・ストアまたはディープ・ディスカунティング・ストアと称されており、暮らしに必要な非食品分野の大衆実用品を徹底した安価で提供する、人々にとってなくてはならない店舗と認識され定着しております。当社グループは、これを日本において新たな業態類型として発信し、“地域に根ざした生活必需関連商品を安価に提供するコンビニエンス性の高い店舗”として展開してまいります。

当社グループの特長としましては、一店舗ごとの商圏は小型ではありますが、その小商圏内にあって、自社開発商品やジェーソン・バリュー商品(※)の展開、店舗運営方法の工夫、より一層の仕入価格の低減に努めることなどによって、独自の経営システムを構築しております。

当社グループでは、他の多くのストアにみられる「日替わり特売（ハイ＆ロー）」政策は極力実施せず、「毎日が低価格」をモットーとする「EDLP（エブリディ・ロープライス）」政策を行っております。このため新聞折込みなどによる広告宣伝は原則として行っておりません。

また、コンピュータが販売実績から適正在庫数を計算し、自動的に商品発注を行うオーダーリングシステム「JIOS（商品自動補充発注システム）」を独自に開発いたしました。このJIOSの導入により、1店舗ごとの在庫高が適正化され、また店内での作業時間が大幅に短縮されました。

その他様々なコストを含め徹底してムダを省くことにより生まれた利益を、私どもは商品価格に反映させ、地域の皆さまに還元することを使命としております。

今後も当社グループは、お客様が欲しいと思われる商品を、徹底した安価で提供し、お客様や株主・投資家の皆様はもちろん、従業員やお取引先様、すなわち当社を取り囲む皆様の笑顔・喜びとともに、一步一步確実に成長し、全国展開を図ってまいりたいと考えております。

#### ※ジェーソン・バリュー商品

当社の特別な集荷努力により、御客様と当社双方にとって、より有利さを実現した商品。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主力業態であるバラエティ・ストアは今後も順調に拡大していくものと思われまます。このような環境の下、当社グループでは引き続き効率経営に努めてまいります。

当社グループは目標とする経営指標として自己資本利益率（ROE）に重きをおいております。株主様からお預かりしている資産に対して、どの程度の利益を計上できるかを追求してまいります。当面は、ROE25%以上を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は収益力の向上を図りつつ、事業規模を拡大し企業価値を高めていくこととなります。

収益力の向上のためには、

- ①当社グループの特長であるジェーソン・バリュー商品の集荷・販売に引き続き注力していくことによりトータルとしての売上総利益の増加を図ってまいります。
- ②EDLP政策、JIOSによる商品管理をさらに徹底していくこと等により店舗作業の標準化・効率化を進め、よりローコスト・オペレーションを追求してまいります。

事業規模の拡大のためには、

- ①小商圏で生活必需関連商品を安価に提供する利便性の高い店舗でありますバラエティ・ストアの新規出店をさらに加速させていき、売場面積を年間平均25%増加させてまいります。
- ②あわせて、一店舗ごとのご来店お客様数の増加を図るために、引続き一品当たり販売単価の低減に注力し販売数量の増加を図り、ひいてはお客様の来店頻度を高めることによって、結果として店舗ごとの売上高拡大につながるという施策を継続してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界不況の高波の前に個人消費はますます冷え込むことが予想され、小売業界におきましては激しい戦いがさらに続くであろうことは論を待ちません。

このような環境のもと、当社グループは経営の基本方針に基づき以下の課題に取り組んでまいります。

①業種業態を越えた競合

当社のような小商圏型店舗に対するニーズは今後とも拡大するものと考えておりますが、一方で、小商圏に対応したコンビニエンスストア、ドラッグストア、100円ショップ、スーパーマーケット等業種業態を越えた競合はますます激化するものと考えております。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、“地域に根ざした安くて便利な生活必需消耗品店”のチェーン化をさらに推進してまいります。お客様に対しては、欲しい商品が欲しい時に手軽に気軽に購入できる売り場づくりを、従業員にとっては、誰もが無理なく無駄なく作業が出来る作業環境づくりを、経営的見地からは粗利益率の向上とローコストストアオペレーションをさらに追求してまいります。

②コンプライアンスの徹底

企業を取り巻く各種法令、一例を挙げますと店舗運営に関する諸法令、出店に関する諸法令、取扱商品に関する諸法令等々、各種法令及び関連する指針等についての当社グループの遵守責任は、年々重要性を増しております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、コンプライアンスに関わる諸問題について、社内を横断的に統括する「リスク管理委員会」を設置し、役職者全員のコンプライアンス意識を一層高め、監査役監査、内部監査を含めたチェック体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,376,853	708,628
売掛金	169,284	136,794
たな卸資産	1,445,211	—
商品	—	1,406,243
貯蔵品	—	10,577
繰延税金資産	35,755	37,176
その他	131,060	142,995
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	3,158,105	2,442,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,521,311	※1 1,613,942
減価償却累計額	△857,811	△929,573
建物及び構築物(純額)	663,499	684,369
土地	※1 1,069,978	※1 1,069,978
リース資産	—	89,612
減価償却累計額	—	△10,992
リース資産(純額)	—	78,619
その他	219,850	251,185
減価償却累計額	△165,992	△194,828
その他(純額)	53,857	56,357
有形固定資産合計	1,787,335	1,889,324
無形固定資産	155,511	162,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086	980
長期貸付金	109,700	108,500
敷金及び保証金	931,348	1,075,541
繰延税金資産	149,122	143,753
その他	※1 175,570	※1 200,216
貸倒引当金	△213,340	△197,421
投資その他の資産合計	1,153,487	1,331,569
固定資産合計	3,096,335	3,383,386
資産合計	6,254,440	5,825,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,394,083	1,661,200
短期借入金	※1 88,400	※1 332,800
1年内返済予定の長期借入金	※1 451,324	※1 373,068
リース債務	—	18,509
未払法人税等	135,952	82,895
賞与引当金	30,456	31,438
その他	508,241	500,359
流動負債合計	3,608,457	3,000,270
固定負債		
長期借入金	※1 389,140	※1 292,478
リース債務	—	64,722
退職給付引当金	78,803	81,273
役員退職慰労引当金	109,225	127,251
その他	29,653	20,643
固定負債合計	606,822	586,370
負債合計	4,215,280	3,586,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金	259,600	259,600
利益剰余金	1,458,926	1,658,926
株主資本合計	2,038,826	2,238,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	275
評価・換算差額等合計	334	275
純資産合計	2,039,160	2,239,102
負債純資産合計	6,254,440	5,825,743

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	18,552,117	19,741,238
売上原価	13,866,123	14,849,301
売上総利益	4,685,993	4,891,936
販売費及び一般管理費	※1 3,960,551	※1 4,411,485
営業利益	725,442	480,451
営業外収益		
受取利息	5,424	7,290
受取手数料	17,091	25,571
固定資産賃貸料	56,034	55,981
その他	23,470	17,649
営業外収益合計	102,021	106,493
営業外費用		
支払利息	15,992	12,850
固定資産賃貸費用	51,388	51,537
その他	2,160	2,307
営業外費用合計	69,541	66,695
経常利益	757,922	520,248
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,711	15,918
特別利益合計	13,711	15,918
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,206	—
減損損失	—	※3 10,027
特別損失合計	1,206	10,027
税金等調整前当期純利益	770,426	526,139
法人税、住民税及び事業税	313,199	231,186
法人税等調整額	23,095	3,987
法人税等合計	336,295	235,173
当期純利益	434,131	290,965

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	320,300	320,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,300	320,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,600	259,600
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,115,760	1,458,926
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,965
当期純利益	434,131	290,965
当期変動額合計	343,166	200,000
当期末残高	1,458,926	1,658,926
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,695,660	2,038,826
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,965
当期純利益	434,131	290,965
当期変動額合計	343,166	200,000
当期末残高	2,038,826	2,238,826
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,229	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△58
当期変動額合計	△895	△58
当期末残高	334	275
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,229	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△58
当期変動額合計	△895	△58
当期末残高	334	275
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,696,889	2,039,160
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,965
当期純利益	434,131	290,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△58
当期変動額合計	342,271	199,941
当期末残高	2,039,160	2,239,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	770,426	526,139
減価償却費	89,664	114,223
減損損失	—	10,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,711	△15,918
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,392	981
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,518	2,469
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18,750	18,026
受取利息	△5,424	△7,290
支払利息	15,992	12,850
固定資産除却損	1,206	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,932	32,489
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,395	28,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	992,032	△732,883
その他	114,856	15,068
小計	1,699,876	4,575
利息の受取額	5,690	7,323
利息の支払額	△15,871	△12,647
法人税等の支払額	△407,794	△287,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281,900	△288,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	88,192	27,321
定期預金の預入による支出	△44,146	△13,332
有形固定資産の取得による支出	△121,863	△129,523
有形固定資産の売却による収入	4,102	—
無形固定資産の取得による支出	△849	△8,591
敷金及び保証金の差入による支出	△252,272	△231,020
敷金及び保証金の回収による収入	389	20,228
その他	90	977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,358	△333,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,400	244,400
長期借入れによる収入	400,000	320,000
長期借入金の返済による支出	△533,432	△494,918
リース債務の返済による支出	—	△10,457
配当金の支払額	△90,529	△90,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,561	△31,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	738,980	△654,236
現金及び現金同等物の期首残高	610,551	1,349,532
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,349,532	※ 695,295

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社 スパイラル	同左
2. 持分法の適用に関する事項	—————	—————
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 店舗在庫商品                      売価還元法による原価法                      (ロ) センター在庫商品                      移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>—————</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ たな卸資産                      (イ) 店舗在庫商品                      売価還元法による低価法                      (ロ) センター在庫商品                      移動平均法による原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(ハ) 貯蔵品                      最終仕入原価法                      (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する配送センター内の商品につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。                      また、店舗在庫商品の評価基準及び評価方法につきましては、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より売価還元法による低価法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日法律第6号））及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,977千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,446千円減少しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ハ 投資不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 投資不動産（投資その他の資産「その他」を含む。） 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ及び金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利キャップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,436,063千円、9,148千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																														
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">211,153千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">959,839千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">115,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」を含む。)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306,579千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">38,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">417,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">389,140千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,536千円</td></tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	211,153千円	土地	959,839千円	投資不動産	115,585千円	(投資その他の資産「その他」を含む。)		計	1,306,579千円			担保付債務		短期借入金	38,400千円	1年内返済予定の長期借入金	417,996千円	長期借入金	389,140千円	計	845,536千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">197,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">786,856千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資不動産</td><td style="text-align: right;">116,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(投資その他の資産「その他」を含む。)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,611千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">担保付債務</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">302,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">333,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">232,394千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,326千円</td></tr> </table>	建物	197,596千円	土地	786,856千円	投資不動産	116,158千円	(投資その他の資産「その他」を含む。)		計	1,100,611千円			担保付債務		短期借入金	302,800千円	1年内返済予定の長期借入金	333,132千円	長期借入金	232,394千円	計	868,326千円
定期預金	20,000千円																																														
建物	211,153千円																																														
土地	959,839千円																																														
投資不動産	115,585千円																																														
(投資その他の資産「その他」を含む。)																																															
計	1,306,579千円																																														
担保付債務																																															
短期借入金	38,400千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	417,996千円																																														
長期借入金	389,140千円																																														
計	845,536千円																																														
建物	197,596千円																																														
土地	786,856千円																																														
投資不動産	116,158千円																																														
(投資その他の資産「その他」を含む。)																																															
計	1,100,611千円																																														
担保付債務																																															
短期借入金	302,800千円																																														
1年内返済予定の長期借入金	333,132千円																																														
長期借入金	232,394千円																																														
計	868,326千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">489,221千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">90,050千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">585,019千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">632,492千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,339千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,187千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,102,621千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,997千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> </table>	発送配達費	489,221千円	役員報酬	90,050千円	給与手当賞与	585,019千円	雑給	632,492千円	賞与引当金繰入額	30,456千円	退職給付費用	8,339千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,187千円	地代家賃	1,102,621千円	減価償却費	88,997千円	工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	1,206千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">533,563千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,774千円</td></tr> <tr><td>給与手当賞与</td><td style="text-align: right;">624,633千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">752,440千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,438千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,789千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,288,385千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">113,348千円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失10,027千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(2店舗)</td> <td style="text-align: center;">茨城県、千葉県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>閉店が決定した店舗については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失(10,027千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物8,802千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)1,225千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額によっており、零としております。</p>	発送配達費	533,563千円	役員報酬	87,774千円	給与手当賞与	624,633千円	雑給	752,440千円	賞与引当金繰入額	31,438千円	退職給付費用	11,936千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,789千円	地代家賃	1,288,385千円	減価償却費	113,348千円	用途	場所	種類	店舗(2店舗)	茨城県、千葉県	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)
発送配達費	489,221千円																																												
役員報酬	90,050千円																																												
給与手当賞与	585,019千円																																												
雑給	632,492千円																																												
賞与引当金繰入額	30,456千円																																												
退職給付費用	8,339千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,187千円																																												
地代家賃	1,102,621千円																																												
減価償却費	88,997千円																																												
工具器具備品(有形固定資産「その他」を含む。)	1,206千円																																												
発送配達費	533,563千円																																												
役員報酬	87,774千円																																												
給与手当賞与	624,633千円																																												
雑給	752,440千円																																												
賞与引当金繰入額	31,438千円																																												
退職給付費用	11,936千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,789千円																																												
地代家賃	1,288,385千円																																												
減価償却費	113,348千円																																												
用途	場所	種類																																											
店舗(2店舗)	茨城県、千葉県	建物及び構築物、長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む)																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	90,965	利益剰余金	7.10	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,812,000	—	—	12,812,000
合計	12,812,000	—	—	12,812,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	90,965	7.10	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	90,965	利益剰余金	7.10	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,376,853千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 27,321千円 現金及び現金同等物 <u>1,349,532千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) 現金及び預金勘定 708,628千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 13,332千円 現金及び現金同等物 <u>695,295千円</u>
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ89,612 千円、94,256千円であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	159円16銭	1株当たり純資産額	174円77銭
1株当たり当期純利益金額	33円88銭	1株当たり当期純利益金額	22円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計期間末 (平成21年2月28日)	当連結会計期間末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,039,160	2,239,102
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額 (千円)	2,039,160	2,239,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	12,812,000	12,812,000

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益 (千円)	434,131	290,965
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	434,131	290,965
期中平均株式数 (株)	12,812,000	12,812,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,441	629,854
売掛金	171,192	138,504
商品	1,436,063	1,406,243
貯蔵品	9,144	10,576
前払費用	126,104	139,837
繰延税金資産	35,702	37,123
その他	4,934	3,263
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	3,084,523	2,365,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,214,382	1,297,943
減価償却累計額	△671,999	△728,955
建物(純額)	542,383	568,987
構築物	306,928	315,999
減価償却累計額	△185,811	△200,617
構築物(純額)	121,116	115,381
車両運搬具	23,915	27,810
減価償却累計額	△13,116	△18,419
車両運搬具(純額)	10,799	9,391
工具、器具及び備品	195,934	223,374
減価償却累計額	△152,876	△176,409
工具、器具及び備品(純額)	43,057	46,965
土地	1,069,978	1,069,978
リース資産	—	89,612
減価償却累計額	—	△10,992
リース資産(純額)	—	78,619
有形固定資産合計	1,787,335	1,889,324
無形固定資産		
借地権	143,133	143,133
ソフトウェア	2,231	9,244
その他	9,690	9,658
無形固定資産合計	155,055	162,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086	980
関係会社株式	90,000	90,000
出資金	530	530
長期貸付金	109,700	108,500
長期前払費用	58,384	83,528
繰延税金資産	149,122	143,753
敷金及び保証金	931,348	1,075,541
投資不動産	149,132	149,370
減価償却累計額	△32,476	△33,212
投資不動産(純額)	116,655	116,158
貸倒引当金	△213,340	△197,421
投資その他の資産合計	1,243,487	1,421,569
固定資産合計	3,185,878	3,472,930
資産合計	6,270,401	5,838,273

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,426,997	1,692,094
短期借入金	88,400	332,800
1年内返済予定の長期借入金	451,324	373,068
リース債務	—	18,509
未払金	284,526	277,837
未払法人税等	135,772	82,715
未払消費税等	29,104	21,940
前受金	5,497	5,287
預り金	187,619	184,571
賞与引当金	30,322	31,304
その他	—	10,000
流動負債合計	3,639,565	3,030,128
固定負債		
長期借入金	389,140	292,478
リース債務	—	64,722
退職給付引当金	78,803	81,273
役員退職慰労引当金	109,225	127,251
長期預り保証金	29,663	20,653
固定負債合計	606,832	586,380
負債合計	4,246,397	3,616,508
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	320,300	320,300
資本剰余金		
資本準備金	259,600	259,600
資本剰余金合計	259,600	259,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	1,431,769	1,629,588
利益剰余金合計	1,443,769	1,641,588
株主資本合計	2,023,669	2,221,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	334	275
評価・換算差額等合計	334	275
純資産合計	2,024,004	2,221,764
負債純資産合計	6,270,401	5,838,273

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	18,546,808	19,753,206
売上原価		
商品期首たな卸高	1,241,058	1,436,063
当期商品仕入高	14,086,060	14,853,874
合計	15,327,118	16,289,937
商品期末たな卸高	1,436,063	1,406,243
商品売上原価	13,891,055	14,883,693
売上総利益	4,655,752	4,869,513
販売費及び一般管理費	3,939,839	4,393,778
営業利益	715,913	475,734
営業外収益		
受取利息	5,325	7,259
受取手数料	17,091	25,571
固定資産賃貸料	56,274	56,221
その他	25,235	19,789
営業外収益合計	103,926	108,842
営業外費用		
支払利息	15,992	12,850
固定資産賃貸費用	51,388	51,537
その他	2,159	2,307
営業外費用合計	69,541	66,695
経常利益	750,299	517,881
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,711	15,918
特別利益合計	13,711	15,918
特別損失		
固定資産除却損	1,206	—
減損損失	—	10,027
特別損失合計	1,206	10,027
税引前当期純利益	762,803	523,771
法人税、住民税及び事業税	313,000	231,000
法人税等調整額	23,165	3,987
法人税等合計	336,165	234,987
当期純利益	426,637	288,784

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	320,300	320,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	320,300	320,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,600	259,600
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	259,600	259,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,600	259,600
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,096,097	1,431,769
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,965
当期純利益	426,637	288,784
当期変動額合計	335,672	197,819
当期末残高	1,431,769	1,629,588
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,108,097	1,443,769
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,965
当期純利益	426,637	288,784
当期変動額合計	335,672	197,819
当期末残高	1,443,769	1,641,588
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,687,997	2,023,669
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,965
当期純利益	426,637	288,784
当期変動額合計	335,672	197,819
当期末残高	2,023,669	2,221,488

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,229	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△58
当期変動額合計	△895	△58
当期末残高	334	275
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,229	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△58
当期変動額合計	△895	△58
当期末残高	334	275
純資産合計		
前期末残高	1,689,226	2,024,004
当期変動額		
剰余金の配当	△90,965	△90,965
当期純利益	426,637	288,784
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△895	△58
当期変動額合計	334,777	197,760
当期末残高	2,024,004	2,221,764

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。